

# 航空連合NEWS

発行：航空連合／発行人：内藤 晃 〒144-0041東京都大田区羽田空港1-6-5 第5総合ビル5階 TEL (03) 5708-7161 FAX (03) 5708-7163

## 航空連合 第23-24期 運動方針

- 第21期-第22期の2か年方針では、「産業の持続・成長に向けた基盤である働く仲間の雇用と安心の確保」に加盟組合一丸となって全力で取り組んできました。
- いまだ、コロナウイルスの収束時期を見通すことが難しい中、未曾有の危機を乗り越え、その先の産業の将来展望につながる運動を力強く推進していくため、第23期-第24期の2か年方針を策定します。
- 「1. 事業・産業の存続と雇用の確保・拡大」需要の急激な回復に対応できる体制を確保するとともに、特に中長期的な視点で事業・産業を存続させるためには、将来の産業を支える人材の確保が重要であり、雇用の拡大にも段階的に取り組みます。
- 「2. 圧倒的な生産性向上の実現と成果の公正な配分」ウイルス収束後も社会から必要とされる産業として生き残り、さらなる成長をめざします。また、組合員の生活水準も可能な限り早期に回復させる必要があります。
- 「3. 運動の変革へのあくなき挑戦と社会的課題への対応強化」産業別組合、労働組合として運動を変革し、その価値を高めるとともに、環境課題を中心に社会貢献活動に積極的に取り組みます。
- 第23回定期大会は感染状況に鑑み、代議員はオンライン参加として10月4日に開催し、代議員全体での承認、可決をめざし、第23期をスタートする計画です。

### 第23期-第24期運動方針 (2021年~2023年)

### 第25期以降の運動方針

#### 航空関連産業のあるべき姿：航空連合ビジョン

いつの時代も社会から必要とされ、働く仲間がやりがいを感じ、誇りをもって働ける産業

#### 運動方針の3つの柱

- I 事業・産業の存続と雇用の確保・拡大
- II 圧倒的な生産性向上の実現と成果の公正な配分
- III 運動の変革へのあくなき挑戦と社会的課題への対応強化

2023年コロナ禍前の旅客需要水準に回復する見込み (IATA)

攻

- ・航空関連産業の発展
- ・組合員のゆとりある豊かな生活の実現

守

圧倒的な  
生産性向上

生産性運動三原則  
成果の適正な還元  
「人への投資」

#### 「圧倒的な生産性向上」とは

- 単なるコスト削減や手足を早く動かすことではない
- 生産性運動三原則に基づき、生み出された成果は労働者を含む関係者に公正に配分される
- 生産性向上のための先行した「人への投資」も必要
- 職場で取り組んでいる生産性向上は継続しつつ、規制の見直しや業界全体でのイノベーション推進により、過去にない生産性向上を産業全体で実現する
- 産業に集う全ての人やりがい、働きがいをもち、働き、持続性と希望ある職場、産業をつくる

守

- ・企業・産業の存続
- ・雇用の確保

攻

### 航空連合

は、航空関連産業で働く仲間・労働組合が大同団結し、産業の魅力の向上や基盤の強化に向けて1999年10月に結成された、航空労働界を代表する最大の産業別労働組合です。55の企業別組合の46,861人(うち客室乗務員約1万4000人)で構成され、ナショナルセンター「連合」に加盟しています。



## I 第22期の主な成果と課題

- 産業の存続と雇用の確保に向け、国や関係団体に積極的に要請をおこない、令和3年度の公租公課1,200億円減免や、雇用調整助成金の特例措置の延長、在籍型出向を支援する産業雇用安定助成金の新設など、多くの具体的な成果をあげることができました。また、ワクチン優先接種や水際対策強化など、職場の声に基づいた問題の前進を図ることができました。
- 複数の加盟組合において希望退職の募集がありました。労使の懸命の努力により、一時帰休や教育研修の活用、在籍型出向の導入など、雇用の確保に努めました。影響が長期化する中においても、産業の基盤となる人材・雇用の確保に継続して取り組む必要があります。
- 航空関連産業のあるべき姿や働き方について外部有識者の知見をふまえ、航空連合ビジョン「いつの時代も社会から必要とされ、働く仲間がやりがいを感じ、誇りをもって働ける産業」を策定しました。
- 2021春闘は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、会社から労働条件の引き下げを提案された労組も複数ある中、「産業の存続」と「雇用の確保」を実現したうえで、職場の一人ひとりが、生活や働き方、将来への不安を払拭し、今後のビジョ

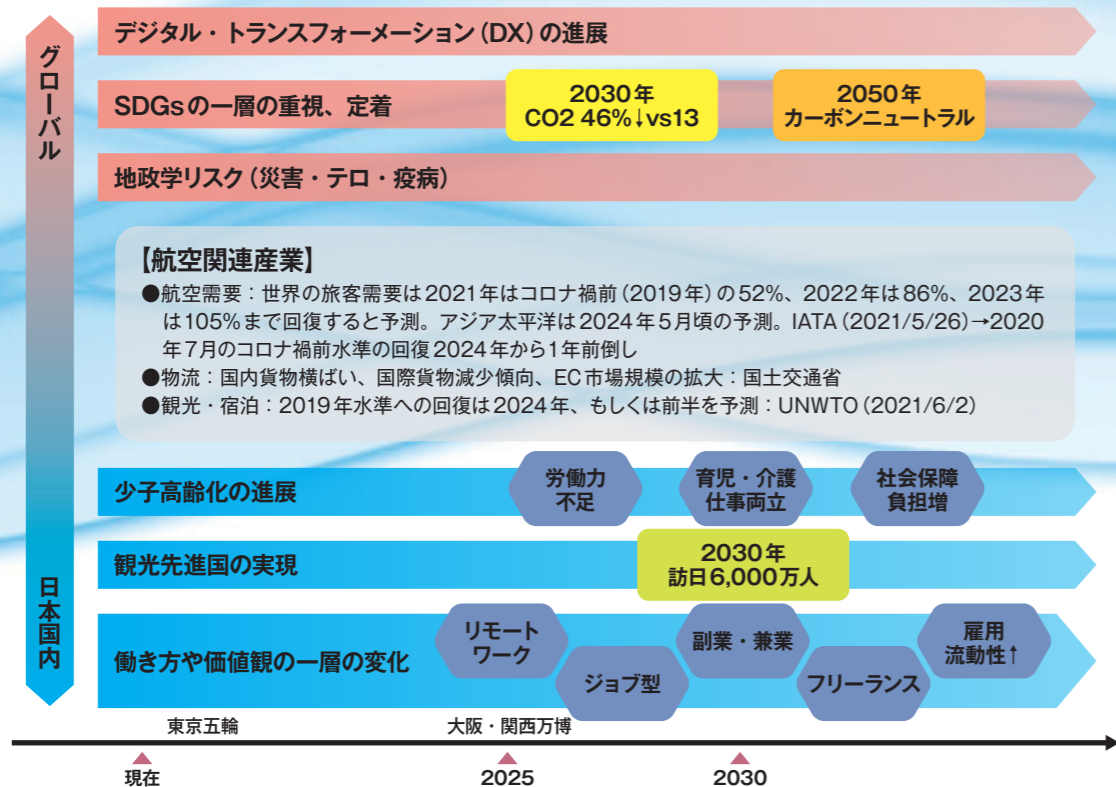


ンを思い描き、前向きに安心して働くことができる環境づくりをめざすこととしました。

- 国が設置した「保安検査に関する有識者会議」に交運労協を通じて航空連合の意見を発信し、保安検査を法的に位置付けた航空法の改正に意見を反映しました。特に、国の責任の明確化を求めるとともに、保安検査の責任主体、費用負担のあり方について、国会の附帯決議に航空連合の意見を反映しました。
- 特設ホームページ「空港の裏方お仕事図鑑」に組合員のインタビュー記事を掲載するとともに、コロナ禍における職場の奮闘をポスターとして空港に掲載するなど、外部、内部へ積極的に発信しました。
- 「男女共同参画目標」のこれまでの成果と課題をふまえ、新たに「ジェンダー平等推進計画」を策定しました。今後は、計画の意義や目的を加盟組合と共有し、その達成に向けて取り組む必要があります。
- 新たな産業別労働組合のあり方や運動の進め方についてプロジェクト形式で取り組んだ「ユニオン・トランスフォーメーション(UX)」の答申結果をふまえ、第23期以降の規約や会議形態の見直し、IT基盤の整備、人材育成機能の強化などに取り組むことを決定しました。



## II 第23期—第24期を取り巻く環境



## III 第23期—第24期運動方針(案)

航空連合の第22期は、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、産業の存続にかかわる未曾有の危機の中、労働組合の活動も制約を受けざるを得ない大変厳しい状況において、産業の存続と雇用の確保に重点を置き、運営の工夫を重ね、精力的に取り組んできました。

職場では、会社や部署によって繁閑の差はありますが、長期化する人員数と業務量のアンマッチへの対応や、事業の存続をかけた構造改革の推進に加えて、一時金・賞与の大幅な減少や月例賃金の減額等の労働条件の低下により、会社や自身の将来に対する率直な不安の声があげられています。一方、そのような状況においても、安全運航、お客様への安心なサービス・商品の提供を最優先に、仲間とともに懸命に業務に取り組んでいること、あるいは、全く経験のない職場へ出向すること、新たな仕事や働き方に挑戦することなど、それぞれが自らの役割を果たすことで雇用を守り、会社を存続させていることを私たちは認識する必要があります。

このような状況において、改めて自分たちの仕事や産業を見つめ直し、ありたい姿として「いつの時代も社会から必要とされ、働く仲間がやりがいを感じ、誇りをもって働ける産業」をめざすことを航空連合のビジョンとして掲げました。少子高齢化が進化する日本において、海外との交流の促進や観光先進国の実現に加えて、公共交通として人流、物流を支えていくことの重要性は決して変わりません。しかし、人々の移動や航空関連産業に対する価値観が大きく変化していることを見逃すことはできません。私たちがありたい姿を実現するためには、世の中の大きな環境変化に自らの意思で先んじて的確に対応する必要があります。加えて、職場でのそれぞれ

の取り組みを、産業別組合としての幅広い活動とこれまで以上に運動を図ることで、社会の一員である航空連合として、より積極的に社会的課題に対応し、SDGs(持続可能な開発目標)の実現に向けて取り組む必要があります。

具体的には、コロナウイルスの収束時期を見通すことが難しい中、第一に「1. 事業・産業の持続と雇用の確保・拡大」に取り組みます。需要の急激な回復に対応できる体制を確保するとともに、特に中長期的な視点で事業・産業を存続させるためには、将来の産業を支える人材の確保が重要であり、雇用の拡大にも段階的に取り組めます。次に「2. 圧倒的な生産性向上の実現と成果の公正な配分」に取り組むことで、ウイルス収束後も社会から必要とされる産業として生き残り、さらなる成長をめざします。「圧倒的な生産性向上」とは、単なるコスト削減のことではなく、業界全体でのイノベーションの推進等により、職場や会社の枠を超えて生産性を向上させることであり、生み出した成果を働く人に適正に配分することにより、次のイノベーションを生み出す好循環の実現をめざします。また、組合員の生活水準も可能な限り早期に回復させる必要があります。最後に「3. 運動の変革へのあくなき挑戦と社会的課題への対応強化」に取り組む、産業別組合、労働組合として運動を変革し、その価値を高めるとともに、環境課題を中心に社会貢献活動に積極的に取り組めます。

以上をふまえ、複雑化する産業の課題に着実に対応し、運動の実行力を強化する観点から、第23期—第24期の2か年方針を策定し、未曾有の危機を乗り越え、その先の産業の将来展望につながる運動を力強く推進していきます。

### 1 事業・産業の存続と雇用の確保・拡大

- 安全運航の堅持、安全・安心なサービスの提供は、産業存続と発展の基盤であり、航空安全政策の実現と安全意識の醸成に主体的に取り組めます。
- 事業・産業の存続に必要な経済的支援や需要喚起策について、職場の声をもとに積極的に提言、要請をおこなうとともに、「航空連合ビジョン」の実現に向けて、航空連合内部での議論や外部への発信に主体的に取り組めます。
- 産業の基盤、財産である人材の雇用を守ることこそが、将来の日本の航空産業の健全な発展と安全性、利便性の向上につながるの考えに基づき、労働組合の有無にかかわらず、産業を支える仲間に対する雇用維持、確保に向けた政策の実現に取り組めます。
- 航空連合のスケールメリットをいかした組合員の生活の安心につながるサービスの提供や、会費の減免など、組織運営上の工夫に取り組めます。
- 産業で働く魅力を発信し、現在産業を支えている仲間同士が自信と誇りを再認識する機会を創出するとともに、産業の発展を支える未来の仲間に関心を持ってもらえるよう、さらなる発信力の強化に向けて活動を発展させます。

### 2 圧倒的な生産性向上の実現と成果の公正な配分

- 産業全体で「圧倒的な生産性の向上」を実現することにより、コロナウイルス収束後も社会から必要とされる産業として生き残り、さらなる成長をめざします。職場で取り組んでいる生産性向上施策は継続したうえで、規制の見直しや業界全体でのイノベーションの推進によって、過去にない生産性向上を産業全体で実現することをめざします。
- 生産性運動三原則に基づき、生み出された成果は労働者を含む関係者に公正に配分されることが大前提であり、経営と認識を合わせるとともに、産業に集う全ての人々がやりがい、働きがいを持って長く働くことができるよう、「人への投資」を継続・拡大させるための議論を深め、加盟組合と一体となった取り組みを進めます。
- 航空関連産業はすそ野が広く、労組の有無や資本関係にかかわらず、多くの働く仲間が支えていることをふまえ、職場で起きている問題を把握し、ひとつでも多く解決につなげることで適正な取引を推進することで、すべての仲間が安心して働き続けることができる産業をめざします。



## コラム 「圧倒的な生産性向上」とは

- 単なるコスト削減や手足を速く動かすことではない
- 生産性運動三原則に基づき、生み出された成果は労働者を含む関係者に公正に配分される
- 生産性向上のための先行した「人への投資」も必要
- 職場で取り組んでいる生産性向上は継続しつつ、規制の見直しや業界全体でのイノベーション推進により、過去にない生産性向上を産業全体で実現する
- 産業に集う全ての人がやりがい、働きがいを持って働き、持続性と希望のある職場、産業をつくる



### 3 運動の変革へのあくなき挑戦と社会的課題への対応強化

■第22期に新たな産業別労働組合のあり方や運動の進め方についてプロジェクト形式で取り組んだ「ユニオン・トランスフォーメーション(UX)」の答申結果をふまえ、運動の変革の具現化に取り組めます。また、継続的に運動を点検し、迅速、的確に必要な改善を図ることができるよう取り組めます。

■航空連合は多様性を尊重し、ジェンダーをはじめとする多様な仲間が活躍できる組織運営に努めます。特に、第22期に策定した「航空連合 ジェンダー平等推進計画(2021.10 ~ 2025.9)」の達成をめざすとともに、ジェンダー平等推進に関する活動に積極的に取り組めます。

■経営状況が厳しい時代からこそ、航空連合の強みをいかして産業に集う仲間の人材育成に積極的に取り組めます。また、産業内のチームワークを強化することも極めて重要であり、これまで以上に人材交流機会の充実を図ります。

■産業全体を代表する組織として、本部、地方航空連合等で連携を図りながら、2か年で組織拡大に重点的に取り組めます。

■産業別組合として積極的に社会貢献活動を進めます。特に航空関連産業として脱炭素社会の実現に貢献すべく、独自のボランティア活動を企画し、段階的に活動を進めていきます。



## 第23回

# 定期大会を オンラインで開催!

- コロナウイルス感染症が拡大する中、労働組合の最高議決機関である大会の開催形態について、三役会、中央執行委員会で議論を重ねてきました。
- 代議員の安全確保、感染拡大防止の観点から、代議員はオンライン参加とし、活発な議論のもと、第23期を円滑にスタートできるように運営します。

大会  
概要

2021年10月4日(月) 12:30~

於：大田区民ホール・アプリコ 大ホール  
代議員はオンライン参加

議事  
(予定)

- 1 新規加盟組合の承認
- 2 第22期活動報告及び第23期-第24期運動方針(案)
- 3 第22期決算報告・剰余金処分(案)、第23期予算(案)
- 4 2021-2022産業政策提言(案)
- 5 航空連合ジェンダー平等推進計画の決定
- 6 第23期役員選挙
- 7 その他



Facebook

フォローをお願いします!

[facebook.com/jfaiu](https://www.facebook.com/jfaiu)



お願いします!  
いいね!



Instagram始めました!



ニュース・航空連合へのご意見は  
E-mailでお受けしています。

アドレス [avinet00@jfaiu.gr.jp](mailto:avinet00@jfaiu.gr.jp)

ホームページ <http://www.jfaiu.gr.jp>

アルコール関連相談窓口をご活用ください。

航空関連産業での飲酒に係る不適切事案の根絶に向けて、定期航空協会が無料の相談窓口を設けております。航空会社に所属する方のみならず、航空連合加盟組織の皆様も利用可能です。相談内容は決して、勤め先企業にも定期航空協会にも伝わりませんので、お気軽にご相談ください。

